

現況報告書様式（平成29年4月1日現在）

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分 13 東京都	(2)市町村区分 211 小平市	(3)所轄庁区分 13211	(4)法人番号 4012705000138	(5)法人区分 01 一般法人	(6)活動状況 01 運営中
(7)法人の名称 社会福祉法人緑友会					
(8)主たる事務所の住所 東京都 小平市	小川西町二丁目35番2号				
(9)主たる事務所の電話番号 042-347-5500	(10)主たる事務所のFAX番号 042-347-5510	(11)従たる事務所の有無 2 無			
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページURL http://www.ogawahome.or.jp/	(14)法人のメールアドレス info@ogawahome.or.jp				
(15)法人の設立認可年月日 平成6年3月23日	(16)法人の設立登記年月日 平成6年3月23日				

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7	(2)評議員の現員	7	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(円)	0
(3-1)評議員の氏名	(3-3)評議員の任期		(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
(3-2)評議員の職業					
赤木 真	H29.4.1 ~ 平成33年の定時評議員会の終結の時				0
出竿 章雄	H29.4.1 ~ 平成33年の定時評議員会の終結の時				0
栗田 正夫	H29.4.1 ~ 平成33年の定時評議員会の終結の時				0
澤田 尚敏	H29.4.1 ~ 平成33年の定時評議員会の終結の時				0
田中 信明	H29.4.1 ~ 平成33年の定時評議員会の終結の時				0
土川 洋子	H29.4.1 ~ 平成33年の定時評議員会の終結の時				0
檜山 則明	H29.4.1 ~ 平成33年の定時評議員会の終結の時				0

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6	(2)理事の現員	6	(3-12)理事全員の報酬等の総額(円)	420,000	1 特例有
(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
	(3-8)理事の任期	(3-9)理事要件の区分別該当状況		(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態	(3-13)前会計年度における理事会への出席回数
菅野 徹夫	1 理事長(会長等含む) H28.3.26 ~ 平成29年6月定時評議員会の終結の時	平成14年3月26日	2 非常勤			5
市東 和子	3 その他理事 H28.3.26 ~ 平成29年6月定時評議員会の終結の時		1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者 2 非常勤		2 無	5
白石 欣彦	3 その他理事 H28.3.26 ~ 平成29年6月定時評議員会の終結の時		1 常勤 3 施設の管理者		2 無	5
関谷 榮子	3 その他理事 H28.3.26 ~ 平成29年6月定時評議員会の終結の時		2 非常勤			5
高木 好男	3 その他理事 H28.3.26 ~ 平成29年6月定時評議員会の終結の時		1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者 2 非常勤		2 無	5
増田 英男	3 その他理事 H28.3.26 ~ 平成29年6月定時評議員会の終結の時		1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者 2 非常勤		2 無	5

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(円)	190,000	
(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
基太村 壽三郎	H28.3.26 ~ 平成29年6月定時評議員会の終結の時				3 社会福祉事業に識見を有する者(その他)	5
児島 富士男	H28.3.26 ~ 平成29年6月定時評議員会の終結の時				5 財務管理に識見を有する者(税理士)	4

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)
------------------------------------	---------------------------	-----------------------------	------------------------------------	---------------------------

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数					
①常勤専従者の実数	0	②常勤兼務者の実数	2	③非常勤者の実数	0
		常勤換算数	0.5	常勤換算数	0.0
(2)施設・事業所職員の人数					
①常勤専従者の実数	51	②常勤兼務者の実数	2	③非常勤者の実数	81
		常勤換算数	1.5	常勤換算数	36.2

7. 前会計年度の評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数			(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員	理事	監事	

(4)うち開催を省略した回数 0

8. 前会計年度の理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
平成28年4月1日	6	1	81回 大規模改修 一般競争入札落札者との契約について
平成28年5月27日	6	2	82回 平成27年度 事業報告書／補助金及び高額の取引に関する承認／平成27年度 収支決算書／本決算における施設・設備整備積立金／監事監査報告／資産証明額・資産登記の承認／3階の機械浴槽の更新（労働局「職場定着支援助成金」の申請 及び 施設・設備整備積立資産の取崩）
平成28年11月25日	6	2	83回 平成28年9月20日実地検査結果の報告と是正について／同改善について／定款一部変更／平成28年度大規模改修の完了報告と補助金及び支払い／3階浴槽補助認定と積立金取り崩し／事故対策等の為の防犯カメラの設置について／ボイラー主要部品の緊急改修
平成29年1月27日	6	2	84回 評議員選任解任委員会運営細則／評議員選任解任委員選任／次期評議員候補者推薦（案）／役員・評議員の報酬規程（案）、評議員選任解任委員の報酬規程／役員と評議員報酬支給基準（案）／評議員選解委員報酬基準／報酬支払方法変更（案）／次年度業務入札案①給食②寝具③建築設備／当年度第1回補正予算／警備業務付防犯カメラの設置
平成29年3月24日	6	2	85回 補助金交付決定及び高額の納付について／評議員選任解任委員会開催結果の報告／第三者委員 交替人事／次年度業務委託契約／定款施行細則／平成29年度 事業計画書／平成29年度 収支予算（処遇改善加算取得変更を含む）／役員等を対象とした損害賠償責任保険の加入について

(4)うち開催を省略した回数 0

9. 前会計年度の監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	基太村 壽三郎 兒島 富士男
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	無し
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	無し

10. 前会計年度の会計監査の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分	
(2)会計監査人による監査報告書	

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称				
		③事業所の所在地	④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位の定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)		
001	法人本部	00000001	本部経理区分		法人本部				
		ア	建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ロ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積
		イ	大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)
		イ	大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)
002	小川ホーム	01030202	特別養護老人ホーム(介護福祉サービス)		特別養護老人ホーム小川ホーム				
		ア	建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ロ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積
		イ	大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)
		イ	大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)
002	小川ホーム	02120401	老人短期入所事業(短期入所生活介護)		短期入所生活介護小川ホーム				
		ア	建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ロ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積
		イ	大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)
		イ	大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)
002	小川ホーム	02120202	老人デイサービスセンター(通所介護)		小川ホームデイサービスセンター				
		ア	建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ロ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積
		イ	大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)
		イ	大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)

002	小川ホーム	02120101	老人居宅介護等事業（訪問介護）		小川ホームホームヘルプサービス					
		東京都	小平市	小川西町二丁目35番2号		3 自己所有	3 自己所有	平成8年7月1日	0	16,498
		ア建設費								
002	小川ホーム	06260301	(公益) 居宅介護支援事業		小川ホーム介護計画センター					
		東京都	小平市	小川西町二丁目35番2号		3 自己所有	3 自己所有	平成12年4月1日	0	2,789
		ア建設費								
002	小川ホーム	06260401	(公益) 介護予防支援事業		小平市地域包括支援センター小川ホーム					
		東京都	小平市	小川西町二丁目35番2号		3 自己所有	3 自己所有	平成18年4月1日	0	5,055
		ア建設費								

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (2) 公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称						
		③事業所の所在地							④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位の定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)											
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積					
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)					

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (3) 収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称						
		③事業所の所在地							④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位の定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)											
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積					
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)					

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4) 備考

①社会福祉法の一部を変える法律により、行政庁への申請手順を踏み定款、定款施行細則等の関連規則を改定し、評議員選任解任委員会によって評議員7名の選任を行った。②旧役員任期は平成28年3月26日から同30年3月25日までであったが、法改正で平成29年6月開催の決算に関する定時評議員会の終結の時までの任期となった。③大規模改修補助協議が採択され、4月から9月まで工事を行った。④平成29年度介護保険改正に向け、高品質なサービス提供の準備を行い、新しい処遇改善加算1の取得申請を行った。⑤入所者の医療施設存続の重篤化もあり、近隣6件の協力医療機関と連携を行った。⑦介護予防・日常生活支援総合事業を、小平市では平成28年3月1日から制度導入し、要支援者の認定の更新の際にサービス移行していった。隣接市ごとに制度が異なり、ご利用者も専門職も戸惑うことが多かった。⑧近県で発生した凶悪事件をきっかけとして施設における防犯活動を見直し、防犯カメラと緊急通報システムを設置し、警備会社と契約の上稼働を開始した。

11-2. うち地域における公益的な取組(地域公益事業含む)(再掲)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況 (社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額の総額(円)	0
(2) 社会福祉充実計画における計画額(計画期間中の総額)	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	～

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1) 積極的な情報公表への取組	
①任意事項の公表の有無	
㊦事業報告	1 有
㊧財産目録	1 有
㊨事業計画書	1 有
㊩第三者評価結果	1 有
㊪苦情処理結果	3 該当なし
㊫監事監査結果	1 有
㊬附属明細書	1 有
(2) 前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況	
①事業運営に係る公費(円)	497,376,901
②施設・設備に係る公費(円)	49,798,000
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額(円)	908,604,520
(3) 福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について	
施設名	直近の受審年度
特別養護老人ホーム小川ホーム	平成28年度

1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1) 会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況	
①実施者の区分	03 税理士

- ②実施者の氏名（法人の場合は法人名）
- ③業務内容
- ④費用〔年額〕（円）
- (2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況
- ①所轄庁から求められた改善事項

橋詰会計事務所
イ 財務会計に関する事務処理体制の向上に対する支援
実地検査年月日：平成28年9月20日
①法人運営 理事会要議決事項については、理事会で審議、議決すること。社会福祉法人は、施設長の任免及びその他重要な人事については、理事会で審議、議決を行わなければならない。また、貴法人の福祉サービス等の苦情解決に関する規定第6条第3項において、「第三者委員は理事会において選任し、理事長が委嘱する。」と規定している。しかし、貴法人においては、第三者委員の選任について、理事会で審議及び議決を得ず、委嘱状が交付されていた。については、理事会において、審議、議決を行うこと。
②法人会計 基本財産の処分にあたっては、所轄庁の承認を得ること。社会福祉法人は、基本財産を処分するときは、理事総数の三分の二以上の同意を得て、所轄庁の承認を得なければならない。しかし貴法人においては、大規模改修工事の際に、基本財産である第1期及び第2期冷暖房設備を所定の手続きを踏むことなく処分していた。については、所定の手続きを経て、所轄庁の承認を得ること。
③運営管理 事故発生防止のための職員に対する研修を行うこと。指定介護老人福祉施設は、介護事故の発生を防止するための指針に基づいた研修プログラムを作成し、定期的な教育を年2回以上開催するとともに、新規採用時には必ず事故防止の研修を行わなければならない。しかしながら、貴施設では、平成27年度における職員に対する事故発生防止のための研修が新規採用のみの実施状況であった。については、介護事故の発生を防止するため、職員に対する事故発生防止のための研修を2回以上確実に実施すること。
④利用者サービス 短期入所生活介護計画の作成に当たり、その内容について説明し、同意を得た上で、交付すること。指定短期入所生活介護事業所の管理者は、短期入所生活介護計画の作成に当たっては、当該短期入所生活介護計画の内容について利用者又はその家族に対して説明し、当該利用者の同意を得、交付しなければならない。しかしながら、貴事業所においては、数か月にわたり、短期入所生活介護計画を利用者又はその家族に対して説明し、当該利用者の同意を得、交付していない事例が確認された。については、短期入所生活介護計画を作成した際には、当該短期入所生活介護計画の内容について利用者又はその家族に対して説明し、同意を得、交付すること。

②実施した改善内容

①法人運営 本件は理事長に提案し承認を行った後の理事会で議決を行う予定であったが、実際には理事会での提案を忘却時点で通り、理事会の議決を取っている。またその際の第三者委員の任期に関しては、本来あるべきであった平成28年3月26日からしたことにより、原議書のみが承認され停留した形となってしまったため、平成28年11月25日の理事会で任命二年間であるところの平成30年3月25日までとして議決している。今後の運営に関しては、任期備忘の為に、複数名の職員を以て任期の確認を行い、任期の切れ目が発生しないように理事会に提案し、議決を行う事に注力致したい。
②法人会計 本件に関しては更新工事を行う事とそれに伴い旧機器の廃棄処分を行う事を決算書上に記載し、理事会の承認はしたが、財産処分に関した新たな理事会提案は実施していなかったことから、平成28年11月25日の理事会で処分時点で通り、理事会の決議を取っている。また理事会の決議に基づき小平市に別途「様式1基本財産処分承認申請書」を提出し所管の承認を頂いている。今後の運営に関しては、決算棚卸しや決算仕訳の際に、処分品目について基本財産の減少事象の有無を充分精査し、慎重に対処して参りたい。
③運営管理 定期的な教育が未実施であったため、平成28年度に関しては、平成28年10月から11月にかけて1回目を実施した。第2回目は2月から3月にかけて実施し、議題については、年度1回目の研修報告の内容から、より具体的な事例を取り上げるとして、転倒や介護中の骨折・誤嚥や異食についての留意点の研修を行った。平成29年度以降からは、毎年4月と10月を目標に当該研修を計画し、その時の利用者及び職員ニーズに合わせて議題を選定していくこととする。さらに時期待たずとも、研修が必要と施設長及び介護事故予防委員長が判断した場合には、適宜開催する。
④利用者サービス 確認事例者については、7月から老人保健施設に入所しており、サービス停止状況であるため、改善方策の下で利用を開始した利用者の計画書を拳証書類として提出した。短期入所生活介護計画書の説明・同意・交付については、原則として、当該事業利用来所時に利用者又はその家族に対して実施している。但し、利用者の心身の故障等、目づ家族等も来所できない場合においては、利用前日までに短期入所生活介護計画書を郵送し、電話や説明文等で説明し、同意を得、交付するものとしている。

15. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（(独)福祉医療機構）に加入	
② 中小企業退職金共済制度（(独)勤労者退職金共済機構）に加入	
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	